

平成25年度

事業報告書

学校法人 金城学園

I 法人の概要

学校法人金城学園の全体像を示すため、以下に、設置する学校とその所在地、各学校の定員と在籍者数、役員・教職員の概要、学園の組織図について記載する。(平成25年5月現在)

1 設置する学校・学部・学科等及び所在地

(1) 金城大学 [学長 奈良 勲]

① 社会福祉学部

社会福祉学科

社会福祉専攻

社会福祉コース、介護福祉コース

医療・福祉ビジネスコース

こども専攻

② 医療健康学部

理学療法学科

作業療法学科

(2) 金城大学短期大学部 [学長 中山 治男]

① 幼児教育学科

② 美術学科

デザイン・映像コース、マンガ・キャラクターコース、油画・日本画コース、ファッション・工芸コース

③ ビジネス実務学科

ビジネスキャリアコース、ホテル&観光ビジネスコース

④ 幼児教育学科専攻科福祉専攻

⑤ 留学生別科

(3) 遊学館高等学校 [校長 竹田 剛]

全日制課程 普通科

特別進学コース、一般進学コース、金城大学コース

(4) 金城幼稚園 [園長 向 孝志]

(5) 金城大学附属西南幼稚園 [園長 林 良征]

[所在地]

学校法人金城学園法人本部、遊学館高等学校

〒920-0964 石川県金沢市本多町2丁目2番3号

金城大学、金城大学短期大学部

〒924-8511 石川県白山市笠間町1200番地

金城幼稚園

〒920-0964 石川県金沢市本多町2丁目1番5号

金城大学附属西南幼稚園

〒924-0063 石川県白山市笠間町1201番地

2 各学校の入学定員、収容定員、学生生徒等数の状況（平成25年5月1日現在）

（単位：人）

(1) 金城大学

	入学定員	編入学定員	収容定員	学生数
① 社会福祉学部				
社会福祉学科				
社会福祉専攻	140	5	630	445
こども専攻	50	5	210	215
(小計)	190	10	840	660
② 医療健康学部				
理学療法学科	65	-	305	317
作業療法学科	35	-	35	41
(小計)	100	-	340	358
合計	290	10	1,180	1,018

(2) 金城大学短期大学部

	入学定員	収容定員	学生数
① 幼児教育学科	150	300	324
② 美術学科	65	130	117
③ ビジネス実務学科	135	270	234
(小計)	350	700	675
④ 専攻科福祉専攻	40	40	22
⑤ 留学生別科	20	20	4
合計	410	760	701

(3) 遊学館高等学校 全日制課程 普通科	入学定員 440	収容定員 1,320	生徒数 1,269
(4) 金城幼稚園	入園定員 60	収容定員 150	園児数 17
(5) 金城大学附属西南幼稚園	入園定員 40	収容定員 120	園児数 61

3 役員・教職員の概要（平成25年5月1日現在）

(1) 役員

理事長	加藤 晃	理事	中山 治男
副理事長	加藤 真一	理事	竹田 剛
副理事長	向 孝志	理事	前出 猛男
専務理事	町 利明	監事	廣部 欣也
理事	奈良 勲	監事	紺谷 修

	定員	実数
理事	8人	8人
監事	2人	2人
評議員	20人	20人

(2) 教員数

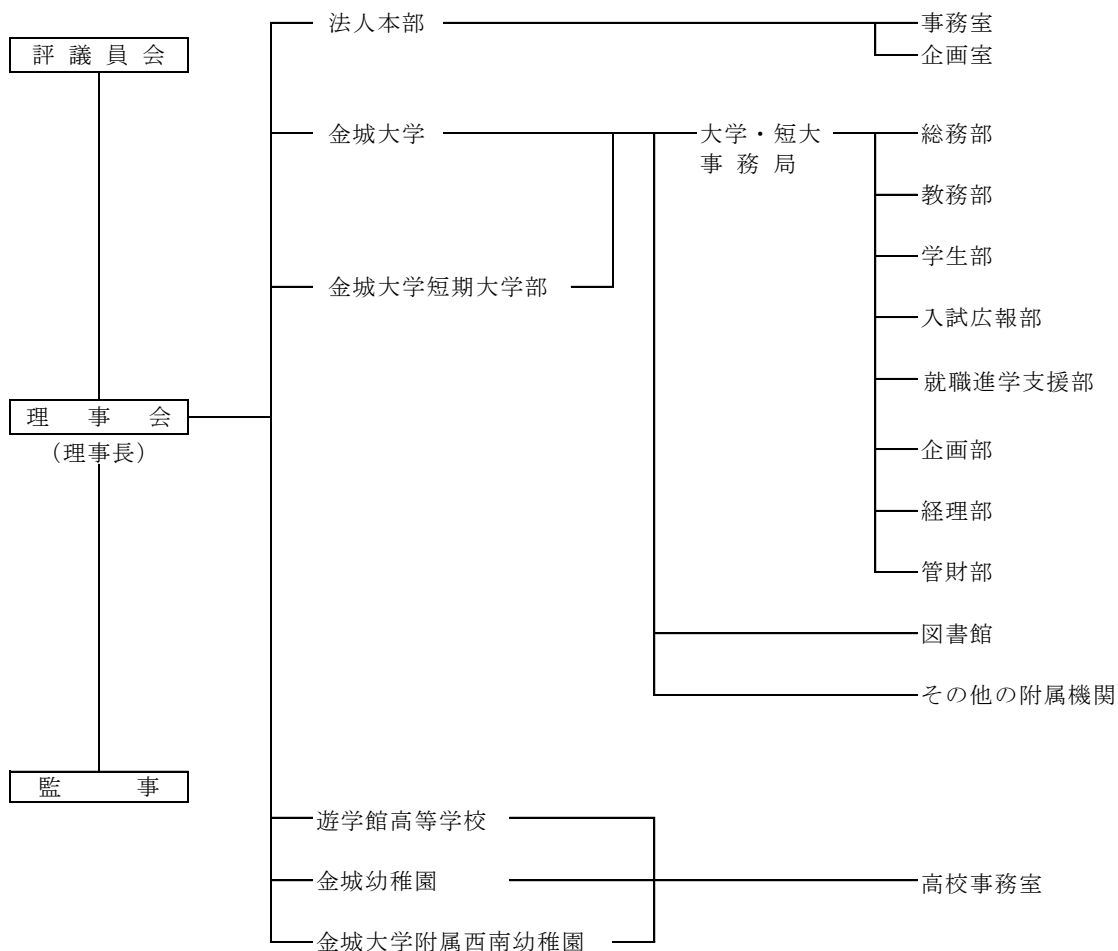
	教授	准教授	講師	助教・助手	専任合計	兼任合計
金城大学	25	18	7	9	59	48
金城大学短期大学部	16	16	5	3	40	72

	専任合計	兼任合計
遊学館高等学校	42	27
金城幼稚園	2	2
金城大学附属西南幼稚園	7	3

(3) 事務職員数

	専任合計	兼任合計
法人本部	4	2
金城大学	31	3
金城大学短期大学部	20	10
遊学館高等学校	11	12
金城幼稚園	0	1
金城大学附属西南幼稚園	0	0

4 学園の組織図 (平成 25 年 5 月 1 日現在)



II 事業の概要

1 法人本部

(1) 役員を選任等

平成 25 年 7 月 1 日付で加藤真一が新たに理事長に就任し、新理事長の下での教育研究活動、社会活動等の諸事業がスタートした。

(2) 金城学園中長期事業計画の進捗状況の点検

本年度は平成 23 年度からスタートした中長期事業計画(5 年間)の 3 年目に当たり、監査室を中心に、その進捗状況の中間点検を行った。

(3) 金城大学看護学部及び大学院の設置準備

平成 25 年度は金城大学(以下「大学」という。)医療健康学部に作業療法学科を設置し、同学部は理学療法学科と作業療法学科の 2 学科体制となった。

また、平成 27 年度の設置に向けて看護学部看護学科と大学院リハビリテーション学研究科(いずれも仮称)の設置準備を具体的に開始した。看護学部は白山市、白山石川医療企業団の支援を得て設置する計画であり、補助金交付決定通知を受け、土地・設備に関する契約を行い、看護学部校舎の建設に着手した。

(4) 学園の自己点検・評価及び大学、短大の認証評価等

学園全体の自己点検・評価については、恒常的な自己点検・評価システムの構築に向けて全学的な点検項目を設定し、認証評価の対象となる業務の改善とともに、必要に応じ改革に取り組んでいる。平成 25 年度には金城大学短期大学部(以下「短期大学」又は「短大」という。)が第三者認証評価を受審した。

(5) 諸規程の整備

規程に則った業務執務体制を更に改善するため、学園全体の規程の不備や改定を要する箇所についての見直しと整備を行った。また、諸規程を大学・短期大学の学内電子掲示システム(EIS)に掲載し、日常業務に活用できるようにした。

(6) 監査室の設置

監査室を設置し、内部監査体制の充実を図った。平成 25 年度は初年度でもあり、監査の準備と試行期間として位置付け活動を行った。まずは、本学園の中長期事業計画(5 年間)の中間点検を行った。

2 金城大学及び金城大学短期大学部共通事項

平成 25 年度の教育活動については、大学では学生に対する修学指導を充実するためのカリキュラム変更などを行い、短期大学では学内外の学習機会の充実やシラバスの様式改定などにより、学生の主体的な学習を推進した。卒業後の進路等については、大学では理学療法士国家試験の高い合格률을維持し、また、社会福祉士国家試験の合格률을大

大きく改善した。短期大学では、美術学科の就職率を大幅に高めることができ、総じて大学・短期大学とも例年どおりの高い就職率を維持することができた。

なお、平成 26 年度以降の主な課題としては、大学・短期大学とも入学定員未充足の学科があり、これらの充足に向け更なる改善が必要であることと、短期大学の校舎の老朽化への対応などが挙げられる。

以下に大学・短期大学の事業の概要を項目別に記す。

(1) 教育情報の公表

学校教育法施行規則に規定されている事項について、大学、短期大学のホームページに公表してきているが、年度が変わったことにより必要なものについて更新を行った。また、今後の公表方法、内容について検討を行った。

(2) 教育職員表彰制度の導入

平成 25 年度に教育職員の表彰制度を作り、平成 25 年度は授業を中心とする教育活動に優れた者を選び、大学は 7 人、短期大学は 3 人の教員を表彰した。

(3) 教務系事務システムの導入

懸案であった教務系の事務システムの更新を行った。本格稼働は平成 26 年度に行う。今回の更新に合わせて、Web による学生支援システムを導入するなど、今後より一層の学生サービスの向上を図る。

(4) 公開講座の開催

公開講座は、大学の教育研究推進センターと短期大学の地域連携・貢献センターが共同で開催した。共通のテーマは設けずに、学内の各教員の専門分野を活かした講座を 5 月から 10 月にかけて計 20 回開催した。受講生は延べ 698 人であった。

(5) 大学コンソーシアム石川への参画

平成 18 年 4 月に設立された大学コンソーシアム石川へ、大学・短期大学ともに構成員として平成 25 年度も参画した。各専門部会への委員の派遣のほか、例年実施されている「シティカレッジ」、「公開講座」、「SD 研修会」等へ講師派遣を行った。

(6) 競争的資金の獲得

① 文部科学省科学研究費助成事業の採択

文部科学省の科学研究費助成事業として、大学では平成 22・23 年度からの継続 4 件に加え新規採択が 1 件、短期大学では継続 2 件であった。交付金額の合計は 7,800,000 円であった。

② 大学間連携共同教育推進事業

平成 24 年度に文部科学省が募集した「大学間連携共同教育推進事業」に金沢大学を代表校として、大学コンソーシアム石川加盟大学が連携し「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」の取組を申請して採択された。本取組は、大学コンソーシアムの枠組みを使い、地球規模の視野を持ちながら地域課題に主体的に取り組み解決できる人材を育成する継続的システムの構築を目指す事業で

ある。金城大学、金城大学短期大学部からは「障がい学生支援グループ」、「FD・SD 共同プロジェクト」を担当する委員を中心に参画した。

(7) 事務職員の目標管理制度

平成 25 年度は目標管理制度試行の最終年度であった。ワーキンググループから平成 26 年 3 月に目標管理制度調査研究報告書が提出され、理事長、副理事長、学長及び職員に対しての報告会が行われ、次年度から本格実施することが確認された。

(8) 施設環境整備等

キャンパスの環境美化を目的に、短期大学側正門を通り抜けた辺りに欧風ガーデンを、医療健康学部棟と専攻科棟の間にバラ園を造成した。また、駐車場の砂利区域の一部を舗装した。

(9) 省エネルギーの取組

教授会等で省エネルギーの協力を求めるとともに、事務局では、毎日の電力使用量の掲示を行った。また、社会福祉学部棟、医療健康学部棟の廊下及び事務局内の蛍光灯の一部を取り外した。

3 金城大学

(1) 作業療法学科開設

平成 25 年 4 月に医療健康学部作業療法士の養成を行う入学定員 35 人の作業療法学科を設置し、41 人の新生を迎えた。

(2) 修学指導充実のためのカリキュラム変更

平成 25 年度は、医療健康学部作業療法学科を設置し、同時に理学療法学科でも基礎医学系の科目を追加するなどのカリキュラム変更を行い、新カリキュラムでの教育をスタートさせた。

社会福祉学部では、これまで、1 年前期から 2 年前期までの開講であった必修の「学習方法演習」、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」を、1 年前期から 2 年後期までをカバーできるよう「学習方法演習Ⅰ・Ⅱ」、「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」とした。これにより、専任教員によるきめ細かな修学指導が行えるようになった。3、4 年次の「基礎ゼミ」、「卒業研究ゼミ」と併せ、4 年間トータルで専任教員が毎週 1 回の必修科目を担当しながら、修学指導を行える体制になった。

医療健康学部では、社会福祉学部と異なり、各国家試験受験資格取得のため全員が学外実習を履修するので、実習指導とより深く関連付けて 1、2 年次の修学指導を行うこととし、加えて教員 1 人当りの担当学生数を減らして指導を充実させた。

(3) 地域連携・貢献事業

① 保健・医療・福祉創造フォーラム等の開催

「第 8 回保健・医療・福祉創造フォーラム」を中心として、「医療健康講演会」、「社会福祉講演会」を含めた 3 つの地域貢献活動を、北國健康生きがい支援事業として行

った。医療健康講演会では、「体力維持のための基礎知識—加齢と運動の関係—」を、社会福祉講演会では、「ストレスとその解消法—一人でもできる自己暗示や呼吸法—」をテーマに講演を行い、それぞれ 100 人以上の社会人の受講があった。8 回目を迎えた保健・医療・福祉創造フォーラムでは、藤田保健衛生大学の澤俊二氏の講演の後、「こども・介護福祉・社会福祉」と「医療健康」の 2 分科会を開き、分科会ごとのテーマに沿って発表や意見交換が活発に行われ所期の目的を達した。講演会には 124 人、分科会には 142 人が参加した。

② 「悠遊健康サークル」の開催

医療健康学部の学生と教員が中心になり地域の高齢者の介護予防・健康増進事業「悠遊健康サークル」を白山市の協力のもと実施した。本事業の目的は、地域の知の拠点としての機能強化、官学の連携、地域住民の健康維持・増進を通じた地域貢献、学生の学習の場の創出等である。サークルは地元在住高齢者を対象にマシントレーニングや健康講話を行い、全 10 回を 1 クールとして 3 クール開催した。24 年度に好評であった「悠遊健康サークル出前講座」を今年度も吉野谷健康管理センターで実施し、参加者から高い評価を得た。学生延べ 103 人、地域の高齢者延べ 66 人が参加した。

③ 世代間交流事業「ゆうがくの広場」

平成 18 年度から実施している「ゆうがくの広場」は、介護実習を体験した社会福祉学部 3 年生のアクティビティ企画・運営能力、コミュニケーション能力、下級生への指導能力、協働する力等の向上、そして介護実習体験前の 2 年生が高齢者の理解を深めることを目的として企画した世代間交流事業である。近隣の高齢者を対象としたアクティビティ・プログラム、白山市が行う介護予防教室への参加、園芸プログラムの 3 つのプログラムから構成されており、平成 25 年度は学内実施(7 回)においては学生延べ 122 人、高齢者延べ 109 人、学外実施(4 回)においては学生延べ 87 人、高齢者延べ 41 人が参加した。

(4) 競争的資金の獲得

① 私立大学等教育研究活性化設備整備事業

平成 24 年度に採択された文部科学省の「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」・「福祉のリーダーを育成するためのアクティブラーニングの環境の整備」事業を更に推進するため、平成 25 年度は、学生の自主学習の利便性を高めるため、AL 教室、AL 演習室の施設設備の充実を行った。

② その他の競争的資金

平成 25 年度は、平成 23 年度に採択された独立行政法人科学技術振興機構(JST)の戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発事業)「研究開発成果実装支援プログラム」を継続した。

(5) FD・SD 研修の実施

今年度は 4 回の研修会を実施した。第 1 回目は、「いま大学教育に求められること～

カリキュラムツリー・ラーニングアウトカムズ・ループリック〜」、第2回は「学生の臨床能力評価－OSCEの実施方法」、第3回は「金城学園の現在・過去・未来」、第4回は「個人のネット利用による危険性とその対策」をテーマに開催し、延べ249人の教職員が参加した。内容により、短大と共催したことが効果的であったため、次年度も継続して企画、実施する。また、大学コンソーシアム石川主催のFD・SD研修会にも参加した。

(6) 大学讃歌の制定

奈良学長作詞、短期大学遠藤伊津子准教授作曲の「金城大学讃歌」が作られ、卒業式等で披露された。

4 金城大学短期大学部

(1) 学則の変更

平成25年度は、学校教育法、同法施行規則、短期大学設置基準等に対応して学則に「目標達成と評価及び公表」、「教育活動状況の公表」、「教育内容の改善」等の項目を加え、単位計算方法の改定、科目履修時期の変更、入学資格の改定などに伴い必要な学則の変更を行った。

(2) キャンパスガイドの作成、シラバスの改善

① 学生の学習支援として、学長主導のもと、学生部、就職進学支援部、教務部が協力し、学生便覧の大改訂を行い、新たに「キャンパスガイド」を作成し、平成25年度入学生に配付した。

② 平成24年度から準備してきた、平成25年度用シラバス様式の大幅な変更を行った。変更内容は、到達目標・達成目標の記載、成績評価基準の明記などであり、学生の学習の準備、科目選択の資料として有効に活用できる形式とした。

(3) 地域連携・貢献事業

① 子育て支援フォーラムの開催

第9回子育て支援フォーラムでは、子育て支援におけるグループワークの有効性をテーマに、当事者同士をつなげる・支援者がつながるための取組について参加者が考えあった。出された課題や意見をもとに、来年度も学生の力を活用した貢献活動を推進していく。

② その他の地域連携・貢献事業

産業界ニーズGPの一環として、美術学科では、社会福祉法人つばさ会（障がい者就労支援施設）へ、パンの販売店舗や商品のデザイン、パンフレットなど、集客力アップのためのプレゼンテーションやWebデザイン提案などを行った。また、白山市の事業に協力する活動として、白山市内のNPO法人及び保育園の親子と共に山間部を訪問し、地元の高齢者と季節に応じた活動を行った。本事業は平成25年度で4年目を迎え、関連団体や地元の方々の協力もあって、定期的なイベントとして着実

に開催している。

(4) 競争的資金の獲得

① 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業

平成 24 年度に文部科学省が公募した「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」に三重大学を幹事校として中部圏の 23 大学・短期大学が連携して申請し採択されたもので、平成 25 年度は「前に踏み出し、考え抜き、チームで社会と結びつく教育」を推進するため、「①学生への教育改善・充実」及び「②教育改善・充実を支える人的体制の整備」に 9 部会を設け、それぞれの課題に取り組み様々な成果を上げることができた。なお、本補助金の額は 12,000 千円であった。

② 私立大学等教育研究活性化設備整備事業

平成 24 年度に採択された文部科学省の「私立大学等教育研究活性化設備整備事業」・「アクティブラーニング設備の整備による遊学精神の深化」事業を更に推進するため、平成 25 年度は各教室のアクティブラーニング設備の整備を進め、学生の主体的な学びの活性化を図るため、「インターラクティブホワイトボード」「アクティブラーニング用机、いす」「情報端末(iPad)」「学生用 Android タブレット端末」などを導入した。

③ 私立大学等研究設備整備等補助金

平成 24 年度補正予算により募集のあった文部科学省の「私立大学等研究設備整備等補助金」に「ゼミナール活動とパソコン検定環境を考慮したパソコン教室」の整備事業の申請を行い補助金交付が決定した補助事業について期間延長承認申請を行い平成 25 年度にパソコン等の整備を行った。補助金の額は 5,134 千円である。

④ その他の競争的資金

平成 25 年度は、大学コンソーシアム石川の行う「地域貢献型学生プロジェクト推進事業」(事業名:若者(農業女子)による農業体験の提案)と「地域課題研究ゼミナール支援事業」(事業名:子育て支援者のためのファシリテーター養成プログラム)、(事業名:統合保育のなかでの幼児教育の実践について～障がい児と健常児が共に学ぶことができる環境づくり～)に採択された。

(5) FD・SD 研修の実施

平成 25 年度は、6 回の FD・SD 研修を企画・実施した。私立短期大学協会開催の教務・学生生活指導・入試広報・就職担当者研修会参加者、私立大学情報教育協会開催の教育改革 ICT 戦略大会参加者を講師として、全教職員の情報共有を図ったほか、大学との共同開催として行ったものもある。

また、産業界ニーズ GP の一環として北陸地区大学・短期大学連携 FD 研修会や大学コンソーシアム石川主催の FD・SD 研修会にも積極的に参加した。

(6) 施設・設備の整備

短期大学の美化を推進する「クリスタルプラン」に基づき、カーテン、暗幕の取替

え、教室廊下の面癬塗装など学内美化整備を行った。

(7) 認証評価の受審

平成 23 年度から第 2 サイクルの認証評価が始まり、短期大学は平成 25 年度に短期大学基準協会の第三者評価を受審した。この受審にあたり、「第三者評価受審準備委員会」が中心となって、6 月に「自己点検・評価報告書」を作成し、10 月に訪問調査を受け、3 月に「適格」の認定を受けた。

5 遊学館高等学校

本学園の「遊学の精神の涵養」及び「良妻賢母の育成」という建学の精神のもと、生徒に高い人格と深い情操を身につけさせることを教育の目的とし、「健康で、品行があり、知識のある生徒」の育成に力を注いだ。

(1) 教科指導

① 基礎学力の向上

基礎学力の向上を掲げ、特別進学コース以外においても夏季補習を実施、また学年会が中心となり定期考査 1 週間から放課後の学習会、2 週間前から補充勉強会を実施した。

成績不振者数は、昨年度に比べ 1 年生の 1、2 学期、2、3 年生の 2 学期で減少が見られた。

1 年生の成績不振者に対しては夏季休暇、冬季休暇中に補充指導を実施した。

② 進学実績の向上

進学実績を向上させるため、今年度も特別進学コースで放課後補習、勉強合宿（2 年生）、夏季・冬季・春季補習、スペシャル講座（全生徒対象）を実施した。

(2) 生活指導

① 出席状況

一日当たりの遅刻者数・欠席者数（延べ人数／在籍生徒数）とも、1、2 年生で減少したが 3 年生で増加した。一方、皆出席者数は全学年で増加し、一部の限られた生徒を除けば良好で、学校全体に活気と落ち着きが感じられる。

② その他

日常的な生活指導については、交通ルールの遵守（自転車事故の防止）、公共マナー（バス乗車時）や美化意識の高揚（校舎内・教室内）、頭髪・服装指導（男子のズボンや女子のスカート丈）など、これからも根気強く指導していく必要がある。

(3) 進路指導

① 四年制大学進学

四年制大学への進学率は 37.3%と例年に比べ減り、短期大学進学・就職の人数が増えた。

ア 国公立大学

国公立大学合格者は 11 人（浪人 3 人含む）と増加は見られた。広島大学には合格者を出せたが、金沢大学合格者を出すことができなかった。

イ 難関私立大学（早慶上智、GMARCH、関関同立等）

難関私立大学に関しては、これまでスポーツ推薦による合格者が多かったが、今年度は一般入試での合格者も増えた。

ウ 学業奨学生（3 人）

本校の学業奨学生全員が国立大学合格を果たした。

- ・ 広島大学文学部人文学科
- ・ 富山大学人間発達科学部発達教育学科
- ・ 大分大学工学部福祉環境工学科

② 併設校進学（併設校推薦入試、AO 入試、一般入試）

金城大学には 14 人（昨年度 14 人）、金城大学短期大学部には 51 人（昨年度 38 人）が進学したが、在校生も含め、福祉・美術系に人気がなくなっている。

③ 就職

就職については、45 人が決定した。

（4）部活動の活動結果

各部とも積極的に活動し、あと一歩という惜しい結果もあったが、例年同様、立派な成績を残した。

- ・ バトントワリング部：ジャパンカップ 2013 全国選抜大会 優勝、全国大会 第 2 位金賞、全日本選手権大会出場（個人 3 人）
- ・ 男子卓球部：全国総体出場、秋季国体 5 位、全国選抜ベスト 16
- ・ 女子卓球部：全国総体ベスト 16、全国選抜 5 位
- ・ 男子駅伝競走部：全国駅伝競走大会 41 位
- ・ 女子駅伝競走部：全国駅伝競走大会 52 位
- ・ 吹奏楽部：全日本アンサンブルコンテスト打楽器八重奏 銀賞

（5）生徒募集

① 体験入学申込人数

コース体験入学では 1,077 人（昨年度 988 人）、部活動体験入学では 289 人（昨年度 249 人）と参加者が増加した。本校の“明るさ”、“活気”などが、中学生に伝わり、生徒募集によい影響を与えていると考えている。

② 保護者・受験生対象の学校説明会の実施

平成 25 年度も、昨年度に引き続き土曜日の午後に 5 回実施した。人数は延べ 80 人（昨年度 105 人）。今後はより多くの参加者を得るために時期の見直しが必要である。

③ 志願者数と入学者数

志願者数は 1,467 人（昨年度 1,417 人）と増加。専願者数も 280 人（昨年度 242

人)と年々増加している。特別進学コース志願者も73人(昨年度57人)と増加。これからも、専願者及び学力中位層以上の受験者を増やすべく努力したい。

公立高校の定員増の影響で併願合格者の歩留率の低下が予想されたが、専願合格者数267人(昨年度237人)の増加の効果が大きく入学生が増加した。

(6) その他

① 学校保健(学習支援)

3学期末にインフルエンザが流行し、対応の難しさを痛感した。予防に対する働きかけが足りなかった。

② 自主講座

開講22年目となる今年度は、新設の「ヨガ」をはじめ52講座が開講された。運営委員会では、見直し3年計画の2年目ということで、自主講座の枠組みや位置付けを中心に検討を加えた。その結果、次年度からは「遊学講座」と改称し、“異次元・異空間の学び”、“主体的な学び”といった側面を今まで以上に強く打ち出して、建学の精神である「遊学の精神の涵養」、さらに「総合的な学習の時間」としての位置付けをいっそう明確にしていくこととした。

③ ホームページ

本校ホームページへの訪問数は16%(約2万件)アップしたが、基礎データだけでなく、日常的なデータ更新も不十分な点が目立った。各行事担当者や同窓会との連携を図っていきたい。

④ 各種講演会・講習会(生徒)

4月:生徒指導講話(携帯電話・ネットトラブルの防止)金沢中警察署(全学年)

5月:EUがあなたの学校へやって来る(3年生)

11月:進路講演会(代々木ゼミナール)(2年生特進)、進路講話(1年生)

3月:進路講話(リクルート)(2年生)

⑤ 教員研修

8月:河合塾夏期教員プログラム(教員3人)、石川県私学教育研修会(教員多数)

9月:中部地区私学教育研修会(教頭、教員1人)

10月:いじめ防止等に関する取組(教頭)、

表 征史氏(税理士)による校内研修(教員)

11月:県外視察(県私学教頭教務主任会議)(教員1人)

県外視察(高山西高等学校)(教員4人)

12月:教育課程編成、学校評価(副校長)

2月:学力向上等の方策に関する調査研究(教員1人)

⑥ 防災訓練

4月:避難訓練・消火訓練(全学年、教職員)

12月:消火訓練(錦町グラウンド)

1月：地震防災訓練（全学年）

6 金城幼稚園

(1) 園児指導

① 個人差への配慮

言葉の発達や生活習慣には個人差がある。園児一人ひとりのペースに合わせながら、意欲を汲み取り、自立的に成長できるよう援助している。

25年度は年少組がない中で、異年令児との関わりをより多く持てるように日頃の保育でも合同で取り組めるような活動や、縦割り保育の時間を増やす工夫をしてきた。また、西南幼稚園との交流を深めることでより広い範囲で友だちと関わり合いを持てるように心掛けた。

英会話、体育教室、スイミング教室の活動にも取り組んだ。

② 行事の充実

運動会や表現会では、子どもたちの意見を尊重した内容を取り入れることで、取組への責任感を持たせ、達成感や充実感を味わうことができる機会とした。また、七夕やクリスマス、節分など、季節を感じることでできる行事も実施した。

③ 遊びの充実

園庭での遊びを多く取り入れ、図鑑などの視聴覚教材を利用しながら、身近な環境への興味を促している。また、遊びを通じて保育者や仲間と関わる機会を増やし、相手を思いやる心やコミュニケーションをとる大切さを学ばせている。

④ 安全への配慮

遊びの中で怪我をしたときは、その都度子どもたちとゆっくり話し合い気付かせ、子どもたち自身も自ら順番を守ったり、交代したりして安全に気をつけるようにしている。

(2) 保護者との連携

保護者に対して「クラス便り」を配付し、園の様子や活動内容、また子どもの育ちを伝達し、保護者との連携を計り安心感を持てるように心掛けた。また、送迎時のわずかな時間でも保護者との会話を大切にしながら、家庭での様子を知り日々の保育に繋がるよう心掛けた。

(3) 園開放

年間13回の開放日を設けた。夏は水遊びや砂遊び、秋は焼き芋、冬はもちつきや、豆まきなど季節に応じた遊びや行事を取り入れ、子育て支援財団から子育てサポーターを1人派遣していただき、育児相談や絵本の読み聞かせ、パネルシアターなどを行った。

(5) 時間外保育

一人ひとりが安心して無理なく過ごせるよう環境設定をした。時間外保育も今年度

で最後となり、保護者の理解を得るために3月に園長、職員を交え保護者会を開催した。

(6) 課外活動

活動の内容など、おたよりを出すことにより保護者に活動の様子を知らせた。バレエ・音楽教室では、日頃の練習の効果を披露する場（発表会）を設けた。

(7) 実習生、ボランティアの受入れ

金城大学・金城大学短期大学部、金沢医療技術専門学校、城南中学校（職場体験）の学生・生徒が実習のため来園し、また金沢学院東高校の生徒が夏期保育中にボランティアとして子どもと関わりながら、学びを深めていった。遊学館高校の生徒は美術の授業の一環として園児と一緒に制作をし、交流を深め両者にとって良い経験になった。

(8) 園児募集

平成25年度は5歳児以外の募集活動は行わなかった。

(9) その他

保護者会が主体となり運営している「家庭教育学級」は、平成25年度は例年より多く親子で活動する内容や社会見学が盛り込まれ、充実した内容のものとなった。

7 金城大学附属西南幼稚園

(1) 教育・保育の充実

① 目標の明確化と教師の共通理解

年間指導計画を基に、月案・週案を作成し、それぞれの教育・保育目標をしっかりと定め、明確にした。また、日々のミーティングの中で、一人ひとりの園児理解、教育・保育実践の反省や改善等を話し合い、教師の共通理解を深めた。

② 金城大学及び金城大学短期大学部との連携

金城大学及び金城大学短期大学部の学生や教員と共同で「わくわくタイム」を実施した。「えいごであそぼう・からだであそぼう・アートであそぼう・歌ってあそぼう」の4テーマで、延べ30回実施した。また「夏祭り・バザー・運動会・発表会」では、学生ボランティアの協力を得て実施することができた。その他、金城大学及び金城大学短期大学部における各種行事（金城祭、クリスマスイルミネーション点灯式、幼児教育学科ミュージックフェスティバル）にも参加・出演し、積極的に交流を行った。

③ 外部講師を招いての体験活動

日本舞踊の指導者を招き、日本舞踊体験を14回実施した。また「ツエーゲン KIDS キャラバン」の指導者を招き、サッカー体験を行った。

(2) 子育て支援活動の充実

子育て支援活動として、預かり保育（14：30～17：30）を実施し、利用人数は

延べ1,217人であった。夏期の預かり保育（9：00～17：00）は、20日間実施し、利用人数は延べ281人であった。また、金城大学短期大学部の講師を招いた子育て講演会を2回実施した。さらに、金城大学短期大学部の講師を招きPTA研修会を実施した。

（3）小学校・保護者との連携

年長児が近隣の小学校2校を訪問し交流を深めた。これらの2校とは、幼小の教員間で連絡会を実施し、情報交換を行った。保護者に対しては「園だより・クラスだより」を毎月発行し、園の様子を伝えている。また、園の様子を写真で伝える手紙「てんし」、日々の子どもの様子を伝える「連絡帳」、わくわくタイムの様子を写真で伝える手紙なども配付しており、理解と協力を求めている。

（4）職員の資質向上

石川県私立幼稚園協会、東海北陸地区幼稚園教育研究大会、石川県発達支援センター、石川県立石川特別支援学校、白山市子育て支援課などが開催する研修会に参加し、職員の資質向上に努めた。

（5）園内環境等の整備

園舎周りのフェンスの老朽化が激しく、また古いフェンスのためボルトがむき出しで危険なため、発泡スチロールで応急処置を行った。

（6）園児募集の充実

体験保育のポスター掲示、チラシの配付を行い、12回実施した。参加人数は延べ171人であった。その他、園内見学は随時実施しており、開かれた幼稚園としてのイメージアップに努めている。

Ⅲ 財務の概況

1 決算の概況

決算の目的は、当該年度の支払資金の顛末や消費収支の均衡を明らかにして、会計年度末の財政状態を把握することにある。同時に「決算は予算実行の結果」であり、教育・事業計画の遂行状況を計る指標でもある。

平成 25 年度の繰越支払資金は大学の看護学部設置準備等の要因で、前年度比 33 百万円減少した。また管理経費の圧縮に努めたことから、帰属収入から消費支出を差し引いた当年度帰属収支差額は前年度比 39 百万円増加し 124 百万円の収入超過を確保した。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、学園に流入した資金と流出した資金の状況を把握するための財務諸表である。

当年度の資金収支は、収入の部合計が 6,933 百万円で前年度に比べ 159 百万円減少した。他方、人件費支出から資金支出調整勘定までの支出額の合計が、4,666 百万円と前年度に比べ 126 百万円減少した結果、次年度繰越支払資金は 2,267 百万円と前年度比 33 百万円減少した。

(2) 消費収支計算書

消費収支計算書は、学園の収入と支出の構造を知り、収支の均衡状況を確認するための財務諸表である。

当年度の消費収入は、2,934 百万円と前年度比 104 百万円増加した。これは高校の生徒数増加による県補助金の増加、看護学部設置準備に伴う白山市補助金の増加によるところが大きい。

他方、消費支出は 3 百万円減少して 3,349 百万円となり、消費収支差額は 415 百万円の支出超過となった。大学校舎建設に伴う基本金組入額が前年に引き続き多額となったことによる。

また、帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収入差額は 124 百万円となり、前年度比 39 百万円増加した。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は年度末での学園の財産状態と資産の構成を明らかにして、長期的な運営の方向性を決める判断材料とするための財務諸表である。

当年度末の時点で、資産の部は、12,015 百万円の計上で、前年度末比 1 百万円の減少となった。負債の部は、2,420 百万円（前年度末比 124 百万円減少）、基本金の部は、12,405 百万円（同 539 百万円増加）となった。

2 経年比較

(1) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学生生徒等納付金収入	2,400	2,505	2,410	2,449	2,430
手数料収入	45	42	44	48	47
寄付金収入	10	24	13	15	14
補助金収入	824	800	752	738	800
資産運用収入	16	13	10	9	8
資産売却収入	104	0	132	94	103
事業収入	60	56	48	63	59
雑収入	64	26	51	144	123
借入金等収入	1	1	0	0	0
前受金収入	491	453	477	445	457
その他の収入	807	956	969	1,018	1,220
資金収入調整勘定	△ 540	△ 519	△ 488	△ 643	△ 628
前年度繰越支払資金	2,327	2,239	2,553	2,712	2,300
収入の部 合計	6,609	6,596	6,971	7,092	6,933

(支出の部)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費支出	2,102	2,044	2,080	2,166	2,172
教育研究経費支出	439	456	433	467	484
管理経費支出	371	346	365	370	335
借入金等利息支出	45	42	39	35	32
借入金等返済支出	133	133	142	142	142
施設関係支出	214	30	20	387	324
設備関係支出	40	69	32	116	113
資産運用支出	130	60	211	154	0
その他の支出	932	929	983	1,014	1,120
資金支出調整勘定	△ 36	△ 66	△ 46	△ 59	△ 56
翌年度繰越支払資金	2,239	2,553	2,712	2,300	2,267
支出の部 合計	6,609	6,596	6,971	7,092	6,933

(2) 消費収支計算書

(単位:百万円)

帰属収入	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
学生生徒等納付金	2,400	2,505	2,410	2,449	2,430
手数料	45	42	44	48	47
寄付金	14	27	16	17	16
補助金	824	800	752	738	800
資産運用収入	16	13	10	8	8
資産売却差額	0	0	7	0	9
事業収入	60	55	48	63	59
雑収入	55	28	51	114	104
(計)	3,414	3,470	3,338	3,437	3,473
基本金組入額 計	△ 235	△ 203	△ 151	△ 607	△ 539
消費収入の部 合計	3,179	3,267	3,187	2,830	2,934

消費支出	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
人件費	2,112	2,055	2,088	2,145	2,160
教育研究経費	729	742	704	731	765
管理経費	434	408	424	427	392
借入金等利息	44	42	39	35	32
資産処分差額	37	2	3	14	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
(計)	3,356	3,249	3,258	3,352	3,349
当年度消費収入超過額	△ 177	18	△ 71	△ 522	△ 415
前年度繰越消費収入超過額	△ 1,681	△ 1,819	△ 1,801	△ 1,872	△ 2,394
基本金取崩額	39	0	0	0	0
翌年度繰越消費収入超過額	△ 1,819	△ 1,801	△ 1,872	△ 2,394	△ 2,809

(3) 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
固定資産					
有形固定資産	9,194	8,938	8,664	8,851	8,937
その他の固定資産	360	428	485	542	558
固定資産の部 計	9,554	9,366	9,149	9,393	9,495
流動資産の部 計	2,482	2,755	2,938	2,623	2,520
資産の部 合計	12,036	12,121	12,087	12,016	12,015

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
負債					
固定負債	2,258	2,126	1,992	1,859	1,725
流動負債	694	689	709	685	695
負債の部 計	2,952	2,815	2,701	2,544	2,420
基本金の部 計	10,904	11,107	11,258	11,866	12,405
消費収支差額	△ 1,820	△ 1,801	△ 1,872	△ 2,394	△ 2,810
負債・基本金・消費収支差額の部 合計	12,036	12,121	12,087	12,016	12,015

3 平成25年度決算の概況

(1) 資金収支計算書 平成25年4月 1日 から
平成26年3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,432,026,000	2,429,726,550	2,299,450
手数料収入	45,132,000	46,935,632	△ 1,803,632
寄付金収入	11,000,000	14,182,280	△ 3,182,280
補助金収入	736,450,000	799,630,032	△ 63,180,032
資産運用収入	7,642,000	8,115,291	△ 473,291
資産売却収入	100,000,000	103,052,148	△ 3,052,148
事業収入	46,578,000	59,167,224	△ 12,589,224
雑収入	123,822,000	123,102,370	719,630
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	465,230,000	457,612,500	7,617,500
その他の収入	1,231,377,297	1,219,921,620	11,455,677
資金収入調整勘定	△ 597,642,500	△ 627,915,438	30,272,938
前年度繰越支払資金	2,299,807,544	2,299,807,544	
収入の部 合計	6,901,422,341	6,933,337,753	△ 31,915,412

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,187,319,000	2,172,075,264	15,243,736
教育研究費支出	497,174,000	484,098,821	13,075,179
管理経費支出	350,516,000	335,571,353	14,944,647
借入金等利息支出	35,200,000	31,973,941	3,226,059
借入金等返済支出	141,690,000	141,636,000	54,000
施設関係支出	343,000,000	324,658,000	18,342,000
設備関係支出	126,355,000	112,775,053	13,579,947
資産運用支出	100,000,000	0	100,000,000
その他の支出	1,135,569,375	1,119,785,229	15,784,146
[予備費]	3,199,000		3,199,000
資金支出調整勘定	△ 33,700,000	△ 55,852,055	22,152,055
次年度繰越支払資金	2,015,099,966	2,266,616,147	△ 251,516,181
支出の部 合計	6,901,422,341	6,933,337,753	△ 31,915,412

(2) 消費収支計算書 平成25年4月 1日 から
平成26年3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	2,432,026,000	2,429,726,550	2,299,450
手数料	45,132,000	46,935,632	△ 1,803,632
寄付金	11,000,000	16,115,793	△ 5,115,793
補助金	736,450,000	799,630,032	△ 63,180,032
資産運用収入	7,642,000	8,115,291	△ 473,291
資産売却差額	500,000	8,957,937	△ 8,457,937
事業収入	46,578,000	59,167,224	△ 12,589,224
雑収入	103,822,000	104,786,339	△ 964,339
帰属収入 合計	3,383,150,000	3,473,434,798	△ 90,284,798
基本金組入額 合計	△ 533,500,000	△ 539,318,464	5,818,464
消費収入の部 合計	2,849,650,000	2,934,116,334	△ 84,466,334

消費支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	2,192,519,000	2,160,406,783	32,112,217
教育研究経費	777,769,000	764,764,444	13,004,556
管理経費	407,222,000	392,059,957	15,162,043
借入金等利息	35,200,000	31,973,941	3,226,059
資産処分差額	383,015	381,235	1,780
[予備費]	7,610,985		7,610,985
消費支出の部 合計	3,420,704,000	3,349,586,360	71,117,640
当年度消費収入超過額	△ 571,054,000	△ 415,470,026	
前年度繰越消費収入超過額	△ 2,394,310,280	△ 2,394,310,280	
基本金取崩額	0	117,950	△ 117,950
翌年度繰越消費収入超過額	△ 2,965,364,280	△ 2,809,662,356	

(3) 貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

資産の部	
科 目	金 額
固定資産	9,495,552,320
有形固定資産	8,937,544,577
その他の固定資産	558,007,743
流動資産	2,519,872,018
資産の部 合計	12,015,424,338

負債・基本金・消費収支差額の部	
科 目	金 額
固定負債	1,724,657,206
流動負債	695,525,149
負債の部 合計	2,420,182,355
基本金の部 合計	12,404,904,339
消費収支差額の部 合計	△ 2,809,662,356
負債・基本金・消費収支差額の部 合計	12,015,424,338

4 主な財務比率 推移

比率名	算式	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	1.7%	6.4%	2.4%	2.5%	3.6%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	105.6%	99.4%	102.2%	118.5%	114.2%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	70.3%	72.2%	72.2%	71.2%	70.0%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	61.9%	59.2%	62.6%	62.4%	62.2%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	21.3%	21.4%	21.1%	21.3%	22.0%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	12.7%	11.8%	12.7%	12.4%	11.3%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	357.9%	399.7%	414.0%	382.9%	362.3%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金(注1)}}$	32.5%	30.3%	28.8%	26.9%	25.2%
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金(注1)}}{\text{総資金(注2)}}$	75.5%	76.8%	77.6%	78.8%	79.9%

(注1) 自己資金＝基本金＋消費収支差額

(注2) 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額